

コーポレートベンチャーキャピタルファンド
「阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合」の
出資先である Transreport Limited との協業により、
阪急電鉄において、サポートの必要なお客様が駅係員による介助を
WEB でご予約いただけるサービスを開始しました

阪急阪神ホールディングスでは、当社が設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」）から国内外の有望なベンチャー企業への出資を通じて、当社グループの既存事業分野および新規事業分野における事業シナジーの創出に取り組んでいます。

この度、阪急阪神ホールディングスの子会社である阪急電鉄株式会社において、本ファンドの出資先である Transreport Limited（日本法人:Transreport Japan 株式会社。以下、TR 社）が提供する電車の乗降時等の介助予約システムを導入し、介助を WEB でご予約いただけるサービスを 4 月 24 日に開始しましたので、お知らせします。

TR 社は、「移動の自由」を誰もが享受できる社会の実現を目指し、障がいのあるお客様や鉄道事業への深い理解を基に、アジャイル型の開発と迅速な機能改善ができる高い技術力を特徴としています。本日サービスを開始したシステムにおいても、TR 社が設立した障がいのあるお客様で構成される「アクセシビリティ委員会」のメンバーをはじめ、電車をご利用の障がいのあるお客様よりフィードバックを頂戴しながら開発を行いました。阪急電鉄では、今後、高齢化がさらに進行することによる乗降介助のニーズの高まりと、少子化によって労働力の確保が難しくなっていく状況をふまえ、TR 社と連携して、介助を必要とするお客様がご利用いただきやすい環境づくりに一層取り組んでまいります。

阪急阪神ホールディングスグループでは、これからも本ファンドからの出資等を通じて、スタートアップ企業をはじめとする外部の優れた知見や先端技術を取り入れ、当社グループとの事業シナジーの創出や新しい事業の創造を推進してまいります。

以 上

【ニュースリリース配付先】 青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ

ご参考

■ Transreport Limited の概要

所在地	3Shortlands, Hammersmith, London, Greater London, W6 8DA ※英国ロンドン市内
代表者	CEO Jay Shen
設立日	2015年12月10日
事業内容	移動支援システム「Passenger Assistance」の提供
特徴	<p>お身体の不自由な方や精神に障がいをお持ちの方、ご高齢の方など、移動に際して介助を必要とされる方が電車の乗降時等の介助サービスを事前に予約するシステム「Passenger Assistance」を開発・提供しています。</p> <p>同社は、システムの利用者からのフィードバックや社外の有識者等の意見を積極的に収集・分析するなど、顧客理解に努めており、それをもとに迅速かつ継続的な機能改善を図ることを通じて、利便性の高いサービスを提供しています。</p>

※<日本法人>Transreport Japan株式会社

- ・所在地：〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル26階
- ・代表者：代表取締役 木川 菜都子
- ・設立日：2023年9月1日

■ 阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合の概要

ファンド名称	阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合
ファンド規模	30億円
設立日	2021年4月1日
運用期間	10年
運営会社	SBI インベストメント株式会社
主な投資領域	<input type="checkbox"/> 当社グループのDXプロジェクトに付随するもの <input type="checkbox"/> 観光・インバウンドに付随するもの <input type="checkbox"/> 新たなコンテンツ（エンタメ・旅行等）の開発に寄与するもの <input type="checkbox"/> 生産性向上（業務効率化）に寄与するもの <input type="checkbox"/> 中長期を見据えた新たな事業機会を開拓するもの <input checked="" type="checkbox"/> ヘルスケア・ウェルビーイング <input checked="" type="checkbox"/> 生活関連サービス （当社グループが現時点で手掛けていない生活に関わるサービス） <input checked="" type="checkbox"/> SDGs・沿線価値向上 （沿線エリアにおける消費・移住・移動・雇用等の創出を通じた人口減少・高齢化対策、地域経済活性化等につながるサービス）